

AMITA

アマタホールディングス株式会社
(東証JASDAQ:2195)

平成30年2月27日

平成29年12月期
決算説明会 説明資料

INNOVATION

3.0

プログラム

平成29年12月期 決算説明

アマタホールディングス株式会社

取締役 清水 太朗

2017年度事業進捗と 今後の戦略・取り組み

アマタホールディングス株式会社

専務取締役 佐藤 博之

※アマタ株式会社 代表取締役社長

※株式会社アマタ持続可能経済研究所 代表取締役社長

2030年に向けた アマタの事業構想

アマタホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長 熊野 英介

AMITA

平成29年12月期 決算説明

アミタホールディングス株式会社

取締役 清水 太郎

(単位：百万円)

	期初予想	平成29年 12月期	期初予想差
売上高	4,791	4,803	12
営業利益	110	80	△30
経常利益	68	114	45
親会社株主に帰属 する当期純利益	15	△337	△352

決算ハイライト 実績対**期初予想**

- 営業利益は台湾循環資源製造所における取扱量未達により期初予想を下回る
- 経常利益は為替影響等で期初予想を上回る
- 当期純利益は台湾循環資源製造所における固定資産の減損損失計上のため期初予想を大幅に下回る
- ※ 減損損失計上を除けば、ほぼ期初予想並み

(単位：百万円)

	平成28年 12月期	平成29年 12月期	増減
売上高	4,729	4,803	73
営業利益	77	80	2
経常利益	53	114	60
親会社株主に帰属 する当期純利益	△26	△337	△310

決算ハイライト 実績対前年同期

- 売上高/営業利益はほぼ前期並みに推移
- 経常利益は為替影響等で上回る
- 当期純利益は台湾循環資源製造所における固定資産の減損損失計上のため大幅に下回る

(単位：百万円)

貸借対照表 前期末比較

		平成28年 12月末	平成29年 12月末	増減
	流動資産	1,795	1,826	31
	固定資産	2,434	1,975	△459
資産合計		4,230	3,802	△428
	流動負債	1,935	1,816	△119
	固定負債	1,726	1,771	45
負債合計		3,661	3,587	△73
	資本金	474	474	-
	資本剰余金	244	244	-
	利益剰余金	△142	△479	△337
	自己株式	△0	△0	-
株主資本合計		577	240	△337
その他の包括利益累計額合計		△8	△25	△17
純資産合計		568	214	△354
負債純資産合計		4,230	3,802	△428

(単位：百万円)

	平成28年 12月期	平成29年 12月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	430	165	△265
投資活動による キャッシュ・フロー	△516	△79	437
財務活動による キャッシュ・フロー	△34	△40	△5
現金及び現金同等物 の増減額	△137	42	180
現金及び現金同等物 の期末残高	579	622	42

キャッシュ・フロー 計算書 前期末比較

- 371百万円の減損損失となり、特別損失に計上
- 売上高目標に対し約80百万円未達
(H29年12月期計画対比)

財務影響

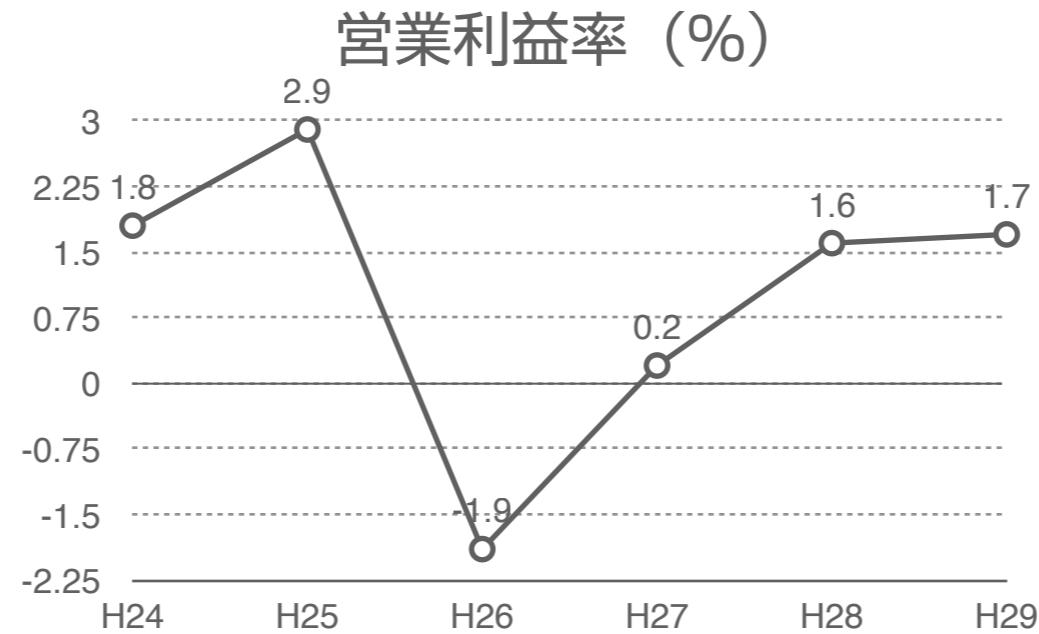
当期純損失の計上
自己資本比率の低下

減損損失の理由

市場変化により当初計画のビジネスモデルでの事業採算性が見込めず、期間内の投資回収が不可能と判断したため。

台湾循環資源製造所
減損損失

利益率の向上



2020年目標

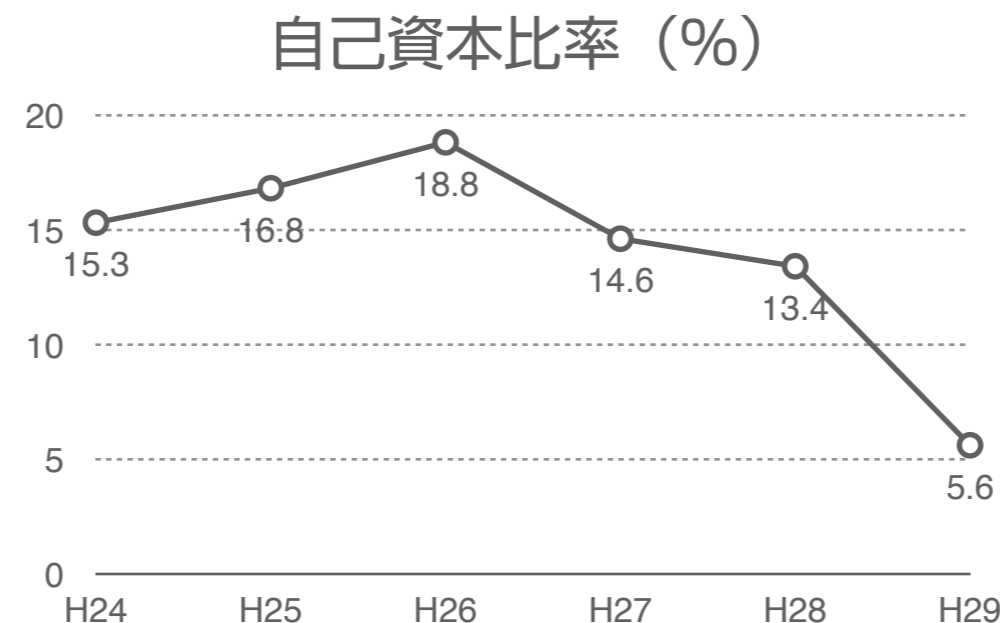
6.4%

(3カ年計画より)

- 既存サービスの収益性向上改革
- 高収益サービスの展開加速
- 果敢な経営判断

財務体質における
課題

自己資本の強化



- 収益基盤の強化
(将来性の高い事業への投資)
- 資本増強施策

アミタグループの 状況

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在している

- 3期連続当期純損失を計上している
- 当会計年度では371百万円の減損損失
- 純資産の大幅な減少
- 当期及び過去2期いずれも営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローは黒字
- 今後も継続して営業キャッシュ・フローの黒字を確保することで主要取引銀行等の支援体制を維持できる

継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められない

収益力の回復と経営基盤の強化に向けた施策を推進

第三者割当による 新株式発行

調達資金額	200,914,000円
発行新株式数	177,800株 (1,130円/株)
募集又は割当方法	第三者割当
割当予定先	株式会社辰巳商会 三友プラントサービス株式会社 株式会社エコマテリアル 山口典浩 愛知海運株式会社 富士運輸株式会社 高島隆三郎 姫路港運株式会社
払込期日	平成30年4月2日
調達資金の用途	アミタ株式会社国内製造所の設備投資

財務影響

収益基盤の強化

(国内製造所への設備投資：188百万円)

自己資本比率の向上 (約10%となる見込み)

(単位：百万円)

	平成30 (2018) 年 12月期計画	平成31 (2019) 年 12月期計画	平成32 (2020) 年 12月期計画
売上高	4,961 (4,990)	5,100 (5,403)	5,400 (-)
営業利益	130 (200)	250 (320)	350 (-)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	70 (82)	145 (201)	210 (-)

※ () 内は平成29年2月発表の旧中期3カ年計画

中期3カ年計画 (2018-2020)

- サステナブルステージ
- The Sustainable Stageの展開加速
 - リサイクルサービスの拡大
(国内製造所への設備投資と既存リサイクルサービスの収益性向上)
 - 台湾・マレーシア事業の収益性改善
 - 組織改革の推進 (顧客への課題解決力・提案力の強化)

AMITA

2017年度事業進捗と 今後の戦略・取り組み

アマタホールディングス株式会社

専務取締役 佐藤 博之

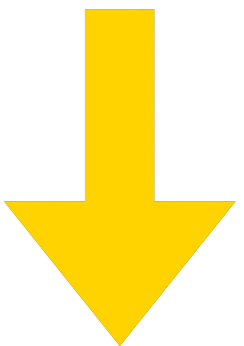
※アマタ株式会社 代表取締役社長

※株式会社アマタ持続可能経済研究所 代表取締役社長

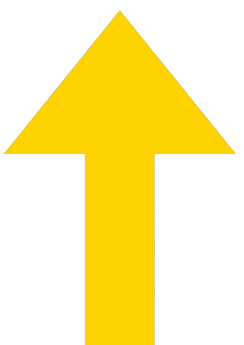
台湾循環資源製造所の減損損失 上記を除けば、ほぼ期初予想並み

2017年度
総括

- 台湾循環資源製造所の減損
- 京丹後循環資源製造所におけるリサイクルサービスが終了



- マレーシア事業が堅調
- 環境認証・e-廃棄物管理の受注増大
- 統合営業スタイルの確立



2017年度 事業進捗状況

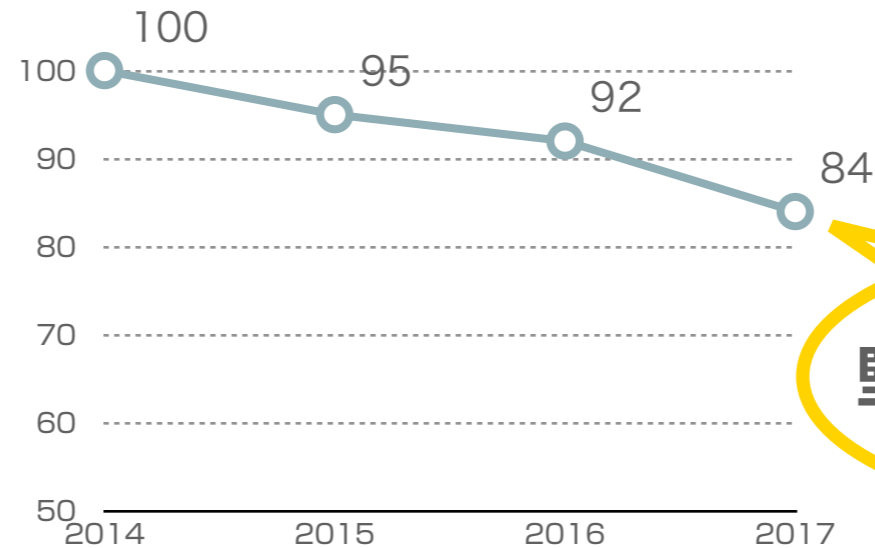
	取り組み項目	状況
企業における環境取り組みの促進		
環境戦略 デザイン 事業 (国内)	地上資源 (リサイクル・ 環境コンサルティング)	○ ・国内リサイクルは前年度並に推移 ・e-廃棄物管理の受注件数は順調に増加 ・コンサルティング（廃棄物管理業務、 ビジョン策定支援、生物多様性支援等）も受注増
	環境ソリューション (環境認証、調査・研究)	○ ・環境認証サービスの受注が大幅に増加 ASC養殖場認証審査、新規魚種審査の実施 ・国内・海外での調査・研究受託は減少
環境戦略 デザイン 事業 (海外)	台湾	× ・PV市況の製造技術革新により廃棄物量が激減 ・PV業界以外の仕入先開拓や高収益化施策を 実施するも製造所の固定資産の減損損失を計上
	マレーシア	◎ ・5月にAKBK循環資源製造所が開所 ・8月に製品初出荷が完了。順調に製造量を増やし、12月は単月計画を120%上回る実績
地域における環境取り組みの促進		
地域 デザイン 事業	BIOシステムの構築	○ ・南三陸BIOの分別参加率向上施策の実施 ・加美町にて液肥散布実証試験/生ごみ分別実証 試験を実施 ・パラオでのJICA調査業務を受注

100%リサイクルサービスの 収益性向上施策の実施

2017
環境戦略
デザイン事業
国内①

■1トン当たりの製造原価の推移

(2014年の製造原価を100として算出した数字)



堅調に進む原価低減！

自社製造所（北九州・姫路・茨城・川崎）の平均

- ・北九州は有価原料購入費を昨対比約85%削減
- ・設備修繕費を大幅に削減

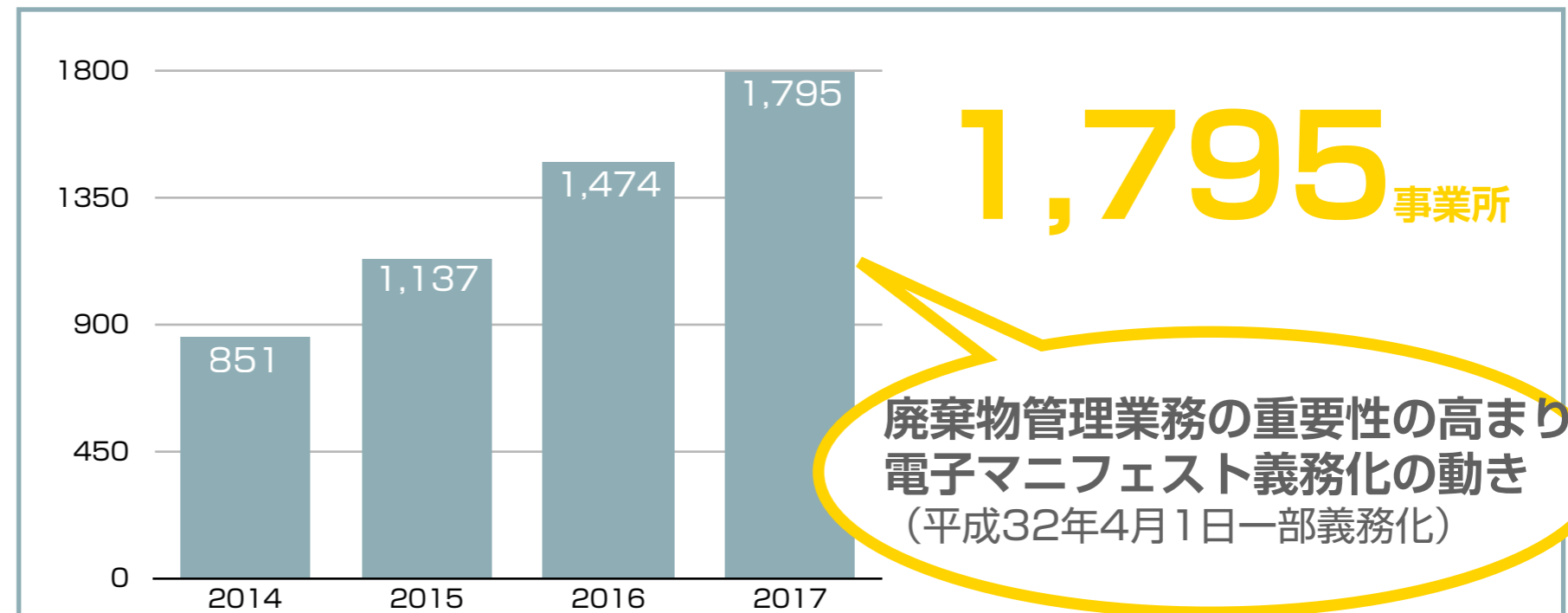
課題

収益性のさらなる向上（原価低減と製造量増加）

2018年の方針

- ・管理体制強化による製造担当者の意識改革
- ・有価原料の削減による製造原価低減の強化
- ・新規のリサイクル資源ユーザー企業の開拓
- ・新規商材の開発（循環資源中央研究所の強化）

e-廃棄物管理の導入事業所が増加！



■ サービス機能強化による差別化および
原価低減と効率化による高収益化が進む

課題

- ・ 顧客増に合わせた運用体制の安定化
- ・ さらなるサービスの付加価値向上

2018年の方針

- ・ 運用スタッフの増強と業務標準化
- ・ 既存顧客のサポート体制強化
(教育プログラムや説明会のオンライン化等)

2017
環境戦略
デザイン事業

国内③

環境認証審査サービスの受注好調！

- **ブリASC養殖場認証審査**（日本2例目）
- **南三陸町役場のFSC®プロジェクト認証審査**
- **メディア露出拡大等による問い合わせ増加**
（認証関連メディア掲載数1.5倍増）

当社実績		2015	2016	2017
森林認証	FSC® FM	22	23	23 →
	FSC® CoC	225	244	314 ↑
	FSC® PJ	8	11	15 ↑
漁業認証	MSC CoC	44	54	63 ↑
	ASC CoC	10	20	23 ↑
	ASC 養殖場	-	1	2 ↑

課題

受注増加に対応する審査員の不足

2018年の方針

- ・ 審査員の早期育成、外部審査員の確保
- ・ ニーズに合わせた認証審査ラインナップの拡張
（3月からMSC・ASCの海藻類の審査対応可能）

2017
環境戦略
デザイン事業
国内④

統合営業スタイルの確立

2017
環境戦略
デザイン事業
国内⑤

サステナブルステージ

- The Sustainable Stageにおける
サステナブル戦略支援6件受注
- 受注トレンドの早期把握による
既存顧客への営業深耕
- 100%リサイクルサービスの
検討スピードアップ

課題

- ・ 営業部門のさらなる知見・スキルの進化・拡張
- ・ 営業拠点集約による顧客フォロー体制の見直し

2018年の方針

- ・ アミタグループ内の知見の統合化
- ・ 既存顧客専用の問い合わせ窓口を新設

(対応速度・品質の向上)

京丹後循環資源製造所

京丹後市エコエネルギーセンター 閉鎖方針の決定

事業主体：京丹後市、指定管理者：アミタ（株）

- 2017年8月
京丹後市が「事業の終息」方針を発表
- 2018年3月末
京丹後市エコエネルギーセンター閉鎖予定

影響

- ・業績への影響は軽微
(閉鎖にかかる主な諸費用は京丹後市が負担予定)
- ・事業ノウハウの活用
地域デザイン事業の展開・発展に寄与
(バイオガス施設運営・液肥の農業利用ノウハウ等)

2017
環境戦略
デザイン事業
国内②

台湾循環資源製造所 固定資産の減損損失

減損額371百万円
対売上目標80百万円未達
(2017年度計画対比)

原因

- 業務遂行のスピード（事業開始、現地手続きの遅延）
- 事業リスクの見込みの甘さ
- プロジェクトマネジメントの甘さ

状況

太陽電池

PV市場の変化に伴う廃棄物取扱量の減少

世界的なPV市場の生産効率競争の影響を受け、台湾の取引先製造メーカーの生産設備が変更。台湾循環資源製造所で扱う廃棄物発生量が激減。

今後の台湾事業の方針

取引企業の製造設備に合わせた事業の再構築

今後の海外ビジネス展開

- ・外部パートナー（現地企業等）との連携強化
- ・限定業種・業界に依存しないビジネスモデルの構築
- ・管理機能の強化と果敢な経営判断の実施

2017
環境戦略
デザイン事業
海外①

マレーシアにおける リサイクルビジネスが堅調

2017
環境戦略
デザイン事業
海外②

■2017年5月 AKBK循環資源製造所を開所

▶台湾事業での学びを活かしたビジネスモデル

- ・多種多様な廃棄物を扱うセメントリサイクル
- ・現地大手企業ベルジャヤグループとの合併出資

(現地合併会社名：AMITA KUB-BERJAYA KITAR SDN.BHD.)

■12月取扱量目標120%達成 (2017年単月目標対比)



2018年の方針

- ・事業規模拡大を見据えた設備増強の検討
- ・リサイクル製品の拡張
- ・現地での関係性強化による市場拡大

(マレーシア環境省との連携)

南三陸町における BIOシステムの進化

2017年度
地域
デザイン事業①

■南三陸BIOの安定稼働と分別参加率向上施策

- ・管理体制の強化 (ISO14001の取得への準備)
- ・事業系生ごみの受入量拡大と液肥利用を狙った取り組み (分別協力事業者の差別化、液肥タンクの増設)

■南三陸町役場のFSC®プロジェクト認証審査

- ・日本初の公共施設における全体認証取得



課題

南三陸BIOの分別参加率および収益性の向上

(生ごみ回収率と液肥散布率アップ)

2018年の方針

- ・南三陸町の全廃棄物資源化への取り組み
(生ごみ以外の一般廃棄物の分別・回収実証実験実施)
- ・BIOシステムの水平展開

2018年度
事業推進方針

1 業務最適化・効率化
サービス付加価値向上による
既存サービスの収益性改善

2 統合営業スタイルの先鋭化
サービス開発の推進による
サステナブルステージ
「The Sustainable Stage」
の展開加速

3 事業リスクの評価・対応強化
果敢な経営判断による
海外ビジネスの安定稼働

国内製造所の設備投資による 収益基盤の強化

投資予定額

199百万円

- ・ 第三者割当増資による資金調達
- ・ 2018年4月～2018年12月に充当

国内製造所に 廃液処理を行うための設備導入

- ・ 2018年8月～12月で設備の設置完了・稼働開始を想定
- ・ 第三者割当増資による手取金188百万円を充当し、不足分は自己資金で賄う予定

収益基盤の強化

成長産業に向けた
廃棄物の取引受入量と取引拡大

差別優位性を拡大

取引企業の排出に関わる
環境負荷低減

2018年度
New Topics

AMITA

2030年に向けた アミタの事業構想

アミタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 熊野 英介

熊野の発表は動画にて公開しています。
こちらをクリックしてください。(YouTubeサイトに飛びます)

ありがとうございました

アミタホールディングス株式会社 IR担当窓口

TEL : 075-277-0795

FAX : 075-255-4527

email : ir@amita-net.co.jp

本資料は、弊社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は平成30年2月27日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、また約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。